



平成23年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成22年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 蛇の目シン工業株式会社
コード番号 6445 URL <http://www.janome.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞壁 八郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡部 知彦

TEL 042-661-3071

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	17,811	6.1	1,115	518.4	980		567	
22年3月期第2四半期	16,782	22.8	180	20.6	11	93.0	21	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	2.94	
22年3月期第2四半期	0.11	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	47,321		13,633		27.7	67.86	
22年3月期	50,512		13,649		25.9	67.56	

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 13,119百万円 22年3月期 13,060百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		0.00		0.00	0.00
23年3月期		0.00			
23年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	3.5	1,800	34.2	1,200	25.4	800	51.2	4.14

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 社 (社名)、 除外 社 (社名)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 195,214,448株 22年3月期 195,214,448株
期末自己株式数 23年3月期2Q 1,892,376株 22年3月期 1,892,066株
期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 193,322,250株 22年3月期2Q 193,322,474株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料) P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2 . その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3 . 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4 . 補足情報	10
(1) 所在地別セグメント情報	10
(2) 海外売上高	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における内外の経済情勢は、各国の大胆な景気刺激策、金融市場安定化に向けた金融施策などにより、新興国経済がいち早く成長基調に戻り、主要先進国諸国も緩やかながらも景気回復基調に転じております。

しかしながら、急激な円高の進行・長期化、厳しい雇用情勢の継続、米国経済の減速懸念などにより、景気の先行きに不透明感が強まる状況となっております。

このような経営環境のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループは、前期における「収益改善計画」により築き上げた収益構造の維持・強化を図りながら、売上拡大に向けての新機種投入など積極的な販売促進策を通じて、利益の確保・拡大に注力いたしました。

家庭用機器事業においては、海外市場では、急激な円高の影響を受けたものの、新製品の販売が好調に推移し、特に、北米や欧州などの大型市場における牽引役として、売上・利益の増加に貢献しました。合わせて、アジア・中南米などの新興国市場においても積極的な販売促進策の展開により堅調に推移しました。一方、国内市場では、ミシン・24時間風呂の新機種投入、各種展示会への出展など需要の喚起と市場の活性化を図りましたが、消費者の購買意欲の底上げには至らず、販売単価も低下するなど低調に推移しました。その結果、ミシンの売上台数は約80万台（前年同期比約5万台増）となり、家庭用機器の売上高は14,241百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は855百万円（前年同期比128.0%増）となりました。

産業機器事業においては、卓上ロボット・エレクトロプレスなどの売上は、特に中国、韓国、タイを主としたアジア市場において情報機器関連や自動車部品関連産業などからの受注が拡大し、好調に推移しました。また、ダイカスト鑄造品においても、エコカー補助制度などの自動車需要刺激策の効果もあり、堅調に推移しました。その結果、産業機器の売上高は2,137百万円（前年同期比66.1%増）、営業利益は259百万円（前年同期は180百万円の営業損失）となりました。

ITソフト開発を含む、その他の事業においては、IT関連投資需要の回復の遅れもあり、売上高は1,432百万円（前年同期比21.7%減）となりましたが、ソフト開発の内製化促進による外部委託費の減少などにより、営業利益は21百万円（前年同期は10百万円の営業損失）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、17,811百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は1,115百万円（前年同期比518.4%増）、経常利益は980百万円（前年同期比968百万円増）、四半期純利益は567百万円（前年同期比546百万円増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は47,321百万円（前連結会計年度末比3,191百万円減）となりました。資産の部では、流動資産が現金及び預金の減少等により17,586百万円（前連結会計年度末比2,576百万円減）となりました。固定資産は減価償却による減少等により29,734百万円（前連結会計年度末比615百万円減）となりました。

負債の部は、流動負債が短期借入金等の減少等により3,062百万円減少し、固定負債が退職給付引当金の減少等により112百万円減少した結果、33,687百万円（前連結会計年度末比3,175百万円減）となりました。

純資産の部は、四半期純利益により株主資本が増加したものの、為替換算調整勘定等の減少により13,633百万円（前連結会計年度末比15百万円減）となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から2,562百万円減少し、4,307百万円（前年同期比845百万円増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益871百万円、たな卸資産の増加683百万円、仕入債務の増加549百万円などによる資金の増減があり、932百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、海外販社所有の不動産売却などの固定資産売却による収入176百万円、有形固定資産取得による支出211百万円、無形固定資産取得による支出209百万円などにより、275百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少3,792百万円、長期借入れによる収入2,700百万円、長期借入金の返済1,941百万円などにより、3,078百万円の資金の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期第2四半期連結累計期間の業績は、堅調に推移いたしましたが、通期の業績見通しについては、景気の減速懸念や為替及び原材料価格の動向等に先行き不透明な要因があるため、前回公表値を据え置いています。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価引下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

なお、一部の子会社においては、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

なお、一部の子会社においては、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は、55百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,935	7,471
受取手形及び売掛金	5,799	6,128
商品及び製品	4,010	3,751
仕掛品	474	397
原材料及び貯蔵品	1,531	1,499
その他	960	1,029
貸倒引当金	125	117
流動資産合計	17,586	20,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,818	7,129
土地	15,873	15,945
その他(純額)	2,114	2,184
有形固定資産合計	24,806	25,260
無形固定資産		
のれん	917	1,000
その他	737	554
無形固定資産合計	1,654	1,555
投資その他の資産	3,273	3,534
固定資産合計	29,734	30,350
資産合計	47,321	50,512
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,186	2,990
短期借入金	11,197	14,531
1年内償還予定の社債	800	800
未払法人税等	204	282
賞与引当金	477	306
その他	2,038	2,054
流動負債合計	17,903	20,966
固定負債		
社債	60	60
長期借入金	5,787	5,681
再評価に係る繰延税金負債	5,064	5,064
退職給付引当金	4,146	4,368
その他	725	723
固定負債合計	15,784	15,897
負債合計	33,687	36,863

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,372	11,372
資本剰余金	823	823
利益剰余金	2,410	2,936
自己株式	325	325
株主資本合計	9,460	8,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40	51
繰延ヘッジ損益	23	2
土地再評価差額金	5,969	5,927
為替換算調整勘定	2,247	1,748
評価・換算差額等合計	3,658	4,125
少数株主持分	513	588
純資産合計	13,633	13,649
負債純資産合計	47,321	50,512

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	16,782	17,811
売上原価	9,904	10,015
売上総利益	6,877	7,795
販売費及び一般管理費	6,697	6,680
営業利益	180	1,115
営業外収益		
受取利息	14	10
受取配当金	46	18
為替差益	9	13
助成金収入	60	7
受取和解金	-	73
その他	73	60
営業外収益合計	204	185
営業外費用		
支払利息	242	227
その他	130	91
営業外費用合計	373	319
経常利益	11	980
特別利益		
固定資産売却益	9	117
補償金受入益	421	-
事業譲渡益	-	49
特別利益合計	430	167
特別損失		
投資有価証券評価損	-	68
固定資産除売却損	26	26
環境対策引当金繰入額	-	16
事業再編損	-	111
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	55
貸倒引当金繰入額	117	-
特別損失合計	143	276
税金等調整前四半期純利益	298	871
法人税、住民税及び事業税	216	221
法人税等調整額	37	108
法人税等合計	254	329
少数株主損益調整前四半期純利益	-	541
少数株主利益又は少数株主損失()	23	26
四半期純利益	21	567

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	298	871
減価償却費	507	445
のれん償却額	87	83
退職給付引当金の増減額(は減少)	170	176
受取利息及び受取配当金	60	29
支払利息	242	227
投資有価証券評価損益(は益)	-	68
売上債権の増減額(は増加)	194	235
たな卸資産の増減額(は増加)	610	683
仕入債務の増減額(は減少)	591	549
その他	297	261
小計	1,615	1,381
利息及び配当金の受取額	60	30
利息の支払額	268	187
法人税等の支払額	220	292
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,187	932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	34
定期預金の払戻による収入	13	16
有形固定資産の取得による支出	429	211
有形固定資産の売却による収入	-	176
その他	265	223
投資活動によるキャッシュ・フロー	150	275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,215	3,792
長期借入れによる収入	450	2,700
長期借入金の返済による支出	1,573	1,941
その他	33	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,372	3,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	140
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,346	2,562
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	58	-
現金及び現金同等物の期首残高	4,866	6,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,461	4,307

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	マシン関連事業 (百万円)	産業機器事業 (百万円)	情報処理他サービス事業 (百万円)	24時間風呂・整水器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,888	1,286	1,829	779	16,782	-	16,782
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16	282	442	15	756	(756)	-
計	12,904	1,568	2,271	795	17,539	(756)	16,782
営業利益又は 営業損失()	410	180	10	34	184	(4)	180

(注) 1 事業区分の方法：製品種類別区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) マシン関連事業.....マシン及びその他付属品
- (2) 産業機器事業.....ロボット、エレクトロプレス、注型・成形品、ダイカスト鑄造品
- (3) 情報処理他サービス事業...ITソフトウェア・情報処理サービス、不動産賃貸、メンテナンスサービス、レストラン運営
- (4) 24時間風呂・整水器事業...24時間風呂、整水器

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、製品種類別区分によるとともに、製品事業別構成単位より財務情報を入手可能なものとなっております。

取締役会は経営資源の配分及び業績を評価するため、当該製品セグメントについて定期的に検討を行っているものであります。

従って、当社は製品別に「家庭用機器事業」及び「産業機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「家庭用機器事業」は、ミシン・24時間風呂等の家庭用機器の製造・販売を行っております。「産業機器事業」は、卓上ロボット・エレクトロプレス・ダイカスト鋳造品等の産業機器の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,241	2,137	16,378	1,432	17,811
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	414	433	489	922
計	14,261	2,551	16,812	1,922	18,734
セグメント利益	855	259	1,115	21	1,136

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITソフトウェア・情報処理サービス、不動産賃貸等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,115
「その他」の区分の利益	21
セグメント間取引消去	21
四半期連結損益計算書の営業利益	1,115

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジ ア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	11,318	2,671	256	2,535	16,782	-	16,782
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	3,414	-	6,230	14	9,659	(9,659)	-
計	14,732	2,671	6,487	2,550	26,442	(9,659)	16,782
営業利益又は 営業損失()	259	18	270	146	176	4	180

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジ ア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	12,175	2,680	336	2,618	17,811	-	17,811
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	4,836	-	7,286	3	12,126	(12,126)	-
計	17,012	2,680	7,622	2,621	29,938	(12,126)	17,811
営業利益又は 営業損失()	712	205	253	201	1,373	(258)	1,115

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

東南アジア.....台湾、タイ

その他の地域...イギリス、オランダ、スイス、オーストラリア、ニュージーランド、チリ

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	2,858	3,358	3,249	9,465
連結売上高（百万円）				16,782
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.0	20.0	19.4	56.4

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	2,895	4,005	3,889	10,790
連結売上高（百万円）				17,811
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.3	22.5	21.8	60.6

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国又は地域

北米………米国、カナダ

欧州………イギリス、オランダ、ドイツ、スイス

その他の地域…東南アジア、豪州、中東、アフリカ、中南米